



株主通信 vol.4

2009年1月期 決算のご報告
(2008.2.1~2009.1.31)

Stream



株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成21年1月期の当社グループの営業の状況と決算についてご報告申し上げます。

わが国経済は、年度前半は原油や食料原料などの価格高騰が企業の収益の伸び悩みと消費減退を招き、年度後半は一つに世界的な金融危機の再燃に起因した経済の減速が急速に深刻化し、国内消費も総じて低調に推移しました。当社が属する小売業におきましても、買い控えや節約志向の高まりから百貨店、スーパー、家電量販店などの多くの業態で売上が低調に推移しました。

一方、ネットショッピングという視点から見れば、伸び率はやや鈍化しているものの市場自体は依然成長して

おり、消費環境が厳しい中、賢い消費、ローコスト消費の手段としてその利便性が着目され当社においてもインターネット通販事業の売上は、前期比6.2%増加しプラスの影響をもたらしたものと考えております。

国内トップクラスの家電・PCのインターネット通販事業者である当社においては、ネットショッピングにおける特性を最大限に発揮できる即納サービス及び品揃えの充実を重点施策として収益拡大を図るとともに、今後も適正な粗利の確保を目指して参ります。

株主の皆様には、当社グループ事業へのご理解とともに、引き続き今一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願ひ致します。

平成21年4月
代表取締役社長 劉 海涛

TOPICS

イーベストのグループ化

平成21年2月27日(株)イーベストを子会社(株式の100%取得)いたしました。

同社は、インターネット通販を営んでおりますが、サイト構成が当社とは異なり当社にない顧客層への販売拡大が期待でき、且つ両社が物流・仕入等を一本化することによるシナジー効果が期待できるものと考えております。



日本証券アナリスト協会会議室

株主優待制度を設けました

株主様への還元と「ECカレント」のより一層のご理解をいただく為に、当社のサイトにおいて利用できる株主優待制度を設けました。

所有株式数	優待券
1株～4株	1枚
5株～9株	3枚
10株以上	5枚

※1枚あたり3,000円分の「優待ポイント」と交換させていただきます。

会社説明会を行いました

会社説明会の開催状況

2008年 3月27日	平成20年1月期(第9期)決算説明会
2008年 6月19日	平成21年1月期第1四半期決算説明会
2008年 7月31日	個人投資家向け「会社説明会」(開催地：名古屋)
2008年 9月18日	平成21年1月期半期決算説明会
2008年 12月18日	平成21年1月期第3四半期決算説明会
2009年 3月18日	平成21年1月期(第10期)決算説明会

EC CURRENT を 使ってみよう!

商品の検索・決済方法の充実・スピーディな配送を第一に、お客様のご意見に耳を傾け使
いやすく・便利で・安心なサイトを目指して多くのお客様より支持をいただいております。

ecCURRENTのウェブサイトに行く

『ECカレント』で検索することで当社サイトには簡単に
辿りつくことができます。迷わず商品を選ぶようにカテゴ
リー分けし、なおかつ内部のカテゴリーにもメーカーでの選
択などを用意して使いやすいサイトを目指しております。



POINT

清潔感と企業イメージを重視し、白をベースとしたシンプルなデザインに変更しました

サイト改革

当期の取組み

- 1 マイページ（お客様ページ）の拡充
- 2 サイトデザインの変更
- 3 ニュースサイトとの連動
- 4 特集ページの充実

次期の取組み目標

- 商品検索/ナビゲーションの強化
- 顧客ごとに応じた情報開示
- コミュニティー作り
- 決済方法の拡充

ecCURRENTで商品を探す

商品点数は5万点以上ありますが、その多くは即納品と
なっております。幅広い商品を少数だけ在庫し、配送速度
を向上し顧客満足度を高めるとともに、商品の回転を速め
ることで管理費や維持費の節約に成功しています。



POINT

その時のトレンドにあわせた商品を軸に品物を集め、細かなニーズに対応しています

商品改革

当期の取組み

- 1 家電販売率の向上
- 2 自動発注の開始
- 3 アイテム数の増加
- 4 商談の強化

次期の取組み目標

- 新規ジャンル・商材の取り扱い
- 商品管理強化

ecCURRENT とは?

お客様のニーズにあった品揃え、快適なライフスタイルづくりのサポートを目指し、日々サービス品質の
向上に努め、当社独自の物流システムにて、短時間で商品をお手元にお届けいたします。

ecCURRENTで商品を購入する

商品を決したら、支払い方法、配送先を指定します。
決済方法は銀行振込、代金引換、コンビニ払い、Edy、
姉妹サイトによるクレジット決済と豊富に取り揃えておりま
す。
ご注文確定後、メールにて注文内容をお送りいたします。



POINT

決済方法は多岐にわたりますが、処理は一元管理で行っており、配送速度の向上に一役買っています

運営改革

当期の取組み

- 1 問い合わせ管理システムの変更
- 2 運営の標準化を実現、サービス、業務管理の向上
- 3 カスタマー、サポートの人員の拡充

次期の取組み目標

- FAQ、マイページの情報を拡充させる
- 受付時間帯の延長、対応時間短縮、サービス品質の向上
- 個々の要望に対応できる対応力
- アフターサービスの充実
- 決済方法の拡充

ecCURRENTから商品が届く

ご注文が完了すると、配送先住所や支払い方法にもよ
りますが最短1日~3日ほどで商品がお手元に届きます。
大量のご注文にも対応できるのは、物流倉庫にも当社シ
ステムを導入し、スムーズな情報の受け渡しを実現してい
るからです。



POINT

お客様のご注文からお届けまで安定した納期を実現する当社独自の物流システム（市川商品センター）

物流改革

当期の取組み

- 1 物流倉庫を移転、処理能力が約3倍に
- 2 当日出荷対応の延長（16時→17時）
- 3 納期管理の為、カレンダー機能の充実

次期の取組み目標

- 当社独自の物流システム構築へ
- 更なる納期短縮
- お客様のご希望をより叶える配送品質へ（着日指定導入）

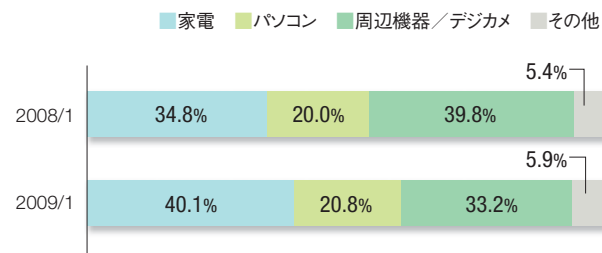
インターネット通販事業

95.2%

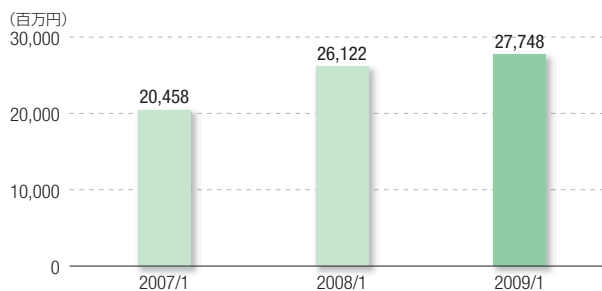
パソコン・家電を中心としたインターネット通信販売事業

- 売上高 27,748 百万円 (前期比 6.2%増)
- 営業利益 164 百万円 (前期比 54.8%減)

●商品別売上構成比



●インターネット通販事業売上高推移グラフ



インターネット通販事業の現状と概況

当連結会計年度におけるインターネット通販事業は、より多くの商品をより早く、的確にお客様に提供できる体制の構築に注力致しました。

この体制構築の取組みとして、まずは昨年6月に物流拠点を移動し、業容拡充に備えるとともに物流の効率化を推進しました。その上で取扱いアイテム数を期初約6,000点から12月には12,000点まで増加させ品揃えを拡充させるとともに、当日17時までの受注を翌日発送するなど即納サービスの取扱品目の拡充やサービスの向上に取組みました。

又、これらお客様向けサービスをよりスムーズに遂行するために、カスタマーサービスや商品入出庫など当社の各種業務の標準化・効率化を推進しました。

これらの経営施策により来客数は、前期比21.7%増の17,651千人、購買客数は18.2%増の813千人、受注件数は前期比18.1%増加の824千件となり売上は前期比6.2%伸長しました。

一方、いわゆる低価格ネットブックPCや液晶テレビの価格下落に見られるように、当社の受注単価全般の下落率も大幅なものとなり、受注件数の増加率ほど売上を伸ばすことができませんでした。又、特に年末商戦において、想定以上に価格競争が激化し、機会損失を回避するため一部在庫の処分を進めた結果粗利率の低下を招き、又、一方、費用面におい

ては、出荷件数の増加により物流費用が増加し利益面は前期比大幅減となりました。

その結果、売上高は前期比6.2%増の27,748百万円と

なりましたが、営業利益は前期比54.8%減の164百万円となりました。

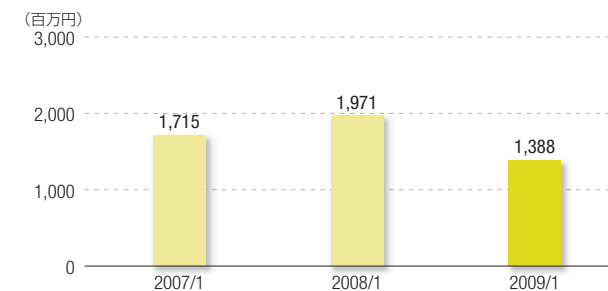
その他の事業

4.8%

中国における太陽電池関連の機械・部品の販売、塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業

- 売上高 1,388 百万円 (前期比 29.6%減)
- 営業利益 48 百万円 (前期比 38.0%減)

●その他の事業売上高推移グラフ



その他の事業の現状と概況

その他の事業につきましては、上海思多励国际贸易有限公司(上海ストリーム)、思多励貿易(上海)有限公司(ストリーム上海)2社を有しております。なお、既に情報開示を実施しておりますが、両社は経営効率化のために現在合併の作業を進めております。

上海ストリームにおきましては、当連結会計年度の前半は北京オリンピック向けの前倒し発注もあり、業績は堅調に推移しましたが、秋口以降世界的な経済変調の余波を受け、年度の後半は一部ネットブックPC向け塗料販売が堅調に推移する状況もありましたが、自動車向け塗料や太陽電池関連の部材・機械等殆どの商材で売上、受注ともに急減致しました。

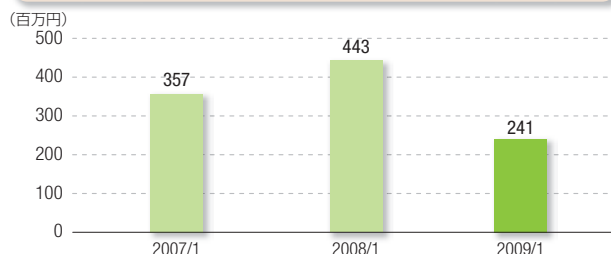
ストリーム上海におきましては、特に輸出業者向けの食品添加剤の販売が中国国内の食品加工の安全性問題から不振となり、中国国内需要向け企業への販売に注力しましたが、収益面は低調に推移しました。

その結果、売上高は前期比29.6%減の1,388百万円、営業利益は前期比38.0%減の48百万円となりました。

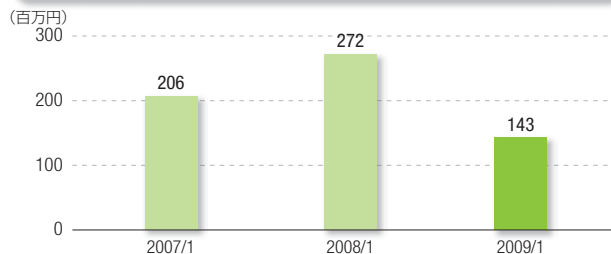
連結売上高 29,136 百万円
(前期比3.7%増)



連結経常利益 241 百万円
(前期比45.6%減)



連結当期純利益 143 百万円
(前期比47.6%減)



■ 2008 年度業績のご報告 ■

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原油や食料原料などの価格高騰が企業の収益の伸び悩みと消費減退を招き、年度後半は一つに世界的な金融危機の再燃に起因した経済の減速が急速に深刻化しました。特に、昨年10月から12月の国内総生産は実質年率換算で前年同期比12.1%のマイナスとなるなど急減し、国内消費も総じて低調に推移しました。

当社が属する小売業におきましても、買い控えや節約志向の高まりから百貨店、スーパー、家電量販店などの多くの業態で一部企業を除いて売上は全般的に低調に推移しました。

一方、ネットショッピングという視点から見れば、伸び率はやや鈍化しているものの市場自体は依然成長しており、消費環境が厳しい中、賢い消費、ローコスト消費の手段としてその利便性が着目され当社においてもプラスの影響を受けたものと考えております。

このような環境の中、国内トップクラスの収益規模を持つ家電・PCのインターネット通販事業者である当社においてはネットショッピングにおける特性を最大限に発揮できる即納サービス及び品揃えの充実を重点施策として収益拡大を図るとともに、粗利の確保に努めました。

その結果、受注件数は前期比18.1%増と堅調に増加し、売上高も3.7%増の29,136百万円となりましたが、物流関係を中心に販売コストが増加し、営業利益51.8%減の213百万円、経常利益45.6%減の241百万円、当期純利益47.6%減の143百万円となりました。

■ 2009 年度の見通し ■

平成22年1月期について、世界経済状態は全般に低調に推移し、日本国内においても企業収益の低下や雇用環境の悪化等により消費者は更に節約志向を強め厳しい経営環境となるものと想定しております。

このような厳しい環境の中、整備した即納体制の上に今期は更に顧客満足を勘案とした戦略を加え、収益及び利益の確保を図る考えであります。

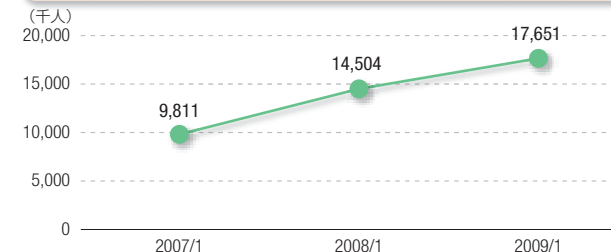
この経営戦略の一環として、これまで以上に商品販売企画や販売サイトにおける検索機能の強化によりお客様に更にネットショッピングの満足感を提供するとともに、価格指向によらない利益の確保を図りたいと考えております。

これらの施策や宣伝広告にも注力し、当社サイトの認知度を高め販売に繋げるとともに販売データや販売サイトの集客力の活用にも取り組む考えであります。

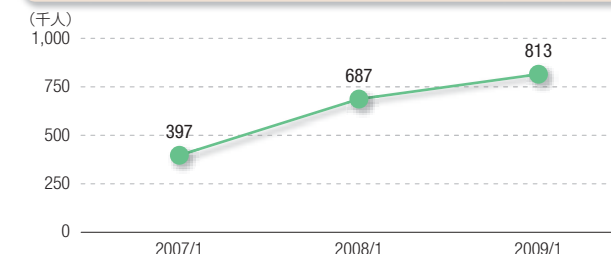
なお、今上期は特に収益環境が非常に厳しくなるものと思われ、又、たな卸資産の会計処理基準に低価法が採用されることもあり、主にこれらの要因から利益が相当程度伸び悩むものと想定しております。

当社は平成21年2月27日に同業の株式会社イーベストを買収し完全子会社としました。当社と同社は販売におけるサイト構成が大きく異なっており、当社にない顧客層への販売拡大が期待でき、且つ両社が物流・仕入等を一本化することによるシナジー効果が発揮され、収益に寄与されるものと考えております。

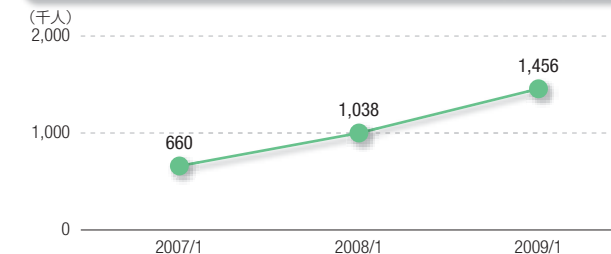
来客数 17,651 千人
(前期比21.7%増)



購買客数 813 千人
(前期比18.2%増)



会員数累計 1,456 千人
(前期比40.3%増)



連結財務諸表 (要約) consolidated financial statements

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 2008年1月31日現在	当期末 2009年1月31日現在
資産の部		
流動資産	3,236	2,735
固定資産	554	603
資産合計	3,791	3,339
負債の部		
流動負債	1,972	1,624
固定負債	—	—
負債合計	1,972	1,624
純資産の部		
株主資本	1,812	1,741
資本金	619	619
資本剰余金	559	559
利益剰余金	633	737
自己株式	—	△ 175
評価・換算差額等	6	△ 26
純資産合計	1,819	1,715
負債純資産合計	3,791	3,339

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 2007年2月1日～ 2008年1月31日	当期 2008年2月1日～ 2009年1月31日
売上高	28,094	29,136
売上原価	25,963	26,787
売上総利益	2,131	2,348
販売費及び一般管理費	1,687	2,135
営業利益	443	213
営業外収益	39	49
営業外費用	39	22
経常利益	443	241
特別利益	4	—
特別損失	4	—
税金等調整前当期純利益	442	241
法人税、住民税及び事業税	180	95
法人税等調整額	△ 10	2
当期純利益	272	143

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当期 2008年2月1日～2009年1月31日	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2008年1月31日残高	619	559	633	—	1,812	△ 0	7	6	1,819
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 25	—	△ 25	—	—	—	△ 25
当期純利益	—	—	143	—	143	—	—	—	143
自己株式の取得	—	—	—	△ 212	△ 212	—	—	—	△ 212
自己株式の処分	—	—	△ 13	36	23	—	—	—	23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 10	△ 21	△ 32	△ 32
連結会計年度中の変動額合計	—	—	103	△ 175	△ 71	△ 10	△ 21	△ 32	△ 104
2009年1月31日残高	619	559	737	△ 175	1,741	△ 11	△ 14	△ 26	1,715

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 2007年2月1日～ 2008年1月31日	当期 2008年2月1日～ 2009年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	△ 297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126	△ 164
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	△ 216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592	△ 700
現金及び現金同等物の期首残高	409	1,002
現金及び現金同等物の期末残高	1,002	301

会社概要 / 株式情報 company profile / stocks information

● 会社情報 (2009年1月31日現在)

社 名 株式会社ストリーム
Stream Co., Ltd.
所 在 地 〒101-0021
東京都千代田区外神田 2-15-2 新神田ビル7F
設 立 日 1999年7月23日
資 本 金 6億1,962.5万円
事 業 内 容 インターネット通販「ECカレント」の運営事業
中国における商社事業
従 業 員 数 56名(臨時従業員含む)・連結従業員数 88名
URL: <http://www.stream-jp.com>

● 役員 (2009年4月23日現在)

代表取締役会長 深澤 政和
代表取締役社長 劉 海濤
取締役副社長 竹下 謙治
専務取締役 作佐部 光浩
常務取締役 市村 智樹
取 締 役 高桑 元樹
取 締 役 土屋 敏
取 締 役 緒方 政信
常 勤 監 査 役 太田 久
監 査 役 中西 一之
監 査 役 伊藤 章寿
監 査 役 加藤 一夫

● 株式の状況 (2009年1月31日現在)

発行可能株式総数 120,000 株
発行済株式の総数 42,750 株
株主数 668 名

● 大株主の状況 (2009年1月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
劉 海濤	15,800	39.58
(株)ベスト電器	12,540	31.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,180	2.95
劉 琴代	1,000	2.50
日本システム開発(株)	936	2.34
作佐部 光浩	900	2.25
劉 海燕	600	1.50
劉 海波	600	1.50
東プレ(株)	499	1.25
(株)ビックカメラ	466	1.16

● 所有者別状況 (2009年1月31日現在)

	株主数(名)	持株数(株)	持株比率(%)
金融機関	3	1,322	3.10
証券会社	7	128	0.30
その他法人	16	14,822	34.67
外国法人等	12	468	1.09
個人その他	629	23,176	54.21
自己株式	1	2,834	6.63
合計	668	42,750	100.00

株主メモ

上場市場	東証マザーズ
証券コード	3071
銘柄	株式会社ストリーム
決算期	1月31日
事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
株主確定基準日	1月31日
公告の方法	当社の公告は電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行います。 http://www.stream-jp.com
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-7111 (通話料無料)
単元株式数	1株

● 株主優待制度 ●

毎年1月末現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象に、ご所有株式数に応じて下記の基準により株主優待券を発行致します。

なお、株主優待券1枚あたり3,000円分の「優待ポイント」と交換させて頂き、当社サイトにてご利用頂けます。

所有株式数	優待券
1株～4株	1枚
5株～9株	3枚
10株以上	5枚

(注)毎年1回、当社定時株主総会終了後の4月下旬にご案内及び発送を予定しております。

有効期限は5月1日から1年間となります。

ご 注 意

- 1、株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2、特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社ストリーム Stream Co., Ltd.

〒101-0021
東京都千代田区外神田 2-15-2 新神田ビル7F
URL:<http://www.stream-jp.com>